

# 平成17年度事業報告（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

社団法人 日本租税研究協会

平成17年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

## 1. 第57回通常総会

平成17年5月23日第57回通常総会を、日本工業倶楽部会議室において開催した。

会長今井 敬が議長となり、開会の挨拶を述べたのち、次の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

（議 題）

1. 平成16年度事業報告及び決算案
2. 平成17年度事業計画，予算案及び会費分担基準
3. 定款の一部改正
4. 役員・評議員，補充選任退任報告
5. 役員・評議員任期満了に伴う改選

## 2. 第426回理事会・評議員会

平成17年5月16日第426回理事会・評議員会を開催した。第57回通常総会に付議する諸案件について審議を行い、原案通り承認された。

## 3. 理 事 会

平成17年度における理事会は4回開催し、第57回通常総会に付議する諸案件のほか、役員・評議員の補充選任・退任，租研大会実施の件，各種委員会，懇談会等の開催などの審議・決議を行った。

## 4. 委員会等

平成17年度において各委員会等の実施した事業活動の概況は、次のとおりである。

### (1) 政策委員会

わが国の税制全般について会員に対するアンケート調査を実施し、その結果を踏まえた「平成18年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見表明・要望を行った。

### (2) 地方税委員会

地方税制の現状と課題，地方交付税制度の問題点と課題等について，当局担当官，研究者を招き説明を受けるとともに意見交換を行った。

### (3) 税務会計委員会

法人税基本通達について各会員の意見・要望をとりまとめ，当局担当官との意見交換を行った。

### (4) 国際課税委員会

移転価格における「無償取引・費用分担契約」について，当局担当官を招き意見交換を行った。

### (5) 財政経済委員会・財政経済基本問題研究会

財政経済基本問題研究会において，財政・経済学者が中心となって社会保障制度改革，地方財政改革などについて討議・研究を行い，「歳出改革ビジョンについての提言」をとりまとめ，関係当局に対し意見表明・要望を行った。

### (6) 会社法現代化検討委員会

会社法現代化をめぐる諸問題のうち，「LLPの課税の取扱い」について研究者を招き意見交換を行った。

### (7) 租税基礎理論研究会

法人税の基本的理論研究として「多様な事業体と法人課税の基本的課題」について研究者を招き意見交換を行った。

## **(8) 税制改正に係る意見交換会**

平成18年度の税制改正検討事項を中心に、定期的に当局担当官を招き意見交換を行った。

## **5. 懇談会**

### **(1) 会員懇談会**

税制改正，税務・企業会計・商法の諸問題など，会員の関心の高い国内課税のテーマについて，当局担当官，各界有識者を講師とする講演会・説明会を開催した。

### **(2) 海外税制懇談会**

各国税制の最新の動向，租税条約，国際課税の理論実務等，会員の関心の高い国際課税のテーマについて，当局担当官，各界有識者を講師とする講演会・説明会を開催した。

## **6. 租税研究大会**

第57回租税研究大会は，平成17年9月21日～22日に東京会場において，9月28日に大阪会場において開催した。

今回は，各界の有識者による討論会については，テーマに「構造変化に対応した税制改革の展望」，「経済活性化のための期待される税制」，「グローバル化に対応する税制の構築」を取り上げるとともに，研究報告については「個人所得課税に関する論点整理の検証」，「政策減税の効果分析」，「最近の裁判例にみる租税確定手続の法的諸問題 - 租税手続法と租税争訟法との交錯 - 」，「給与課税をめぐる諸問題」といった今日的課題に関するテーマでの報告が行われた。

## **7. 基礎講座**

東京地区において，初級者向けの「法人税基礎講座（全8回）」及び「国際課税基礎講座（全6回）」をそれぞれ実施した。

## 8. 海外税務担当者等との交流

IFA日中韓三ヵ国国際租税セミナー（平成18年3月9日～10日開催）に協賛するとともに、同セミナーに出席した中国国家税務総局の担当官を招き講演会を開催した。

## 9. 出版物の刊行

「租税研究（月刊会報）」をはじめとして、「第57回租税研究大会記録」、「税制参考資料集（平成17年度）」、「金融所得課税の一元化に関する提言」を発行した。

## 10. 会員数及び会員異動状況

### (1) 会員数（平成18年3月31日現在）

維持会員	448社
個人会員	275人
特別会員	9団体

### (2) 会員異動状況

	16年度末	17年度増減		17年度末
		増	減	
維持会員（社）	455	9	16	448
個人会員（人）	233	51	9	275
特別会員（団体）	10	-	1	9
計	698	60	26	732

## 11. 役員・評議員等（平成18年3月31日現在）

会 長	1名	評議員	44名
副会長	5名	特別顧問	4名
常任理事	13名	顧 問	6名
理 事	38名		
（理事計	57名）		
監 事	2名		

## 平成17年度会合総括表

会 合 名	会合回数(回)
通 常 総 会	1
理 事 会 ・ 評 議 員 会	4
会 長 ・ 副 会 長 会 議	2
運 営 委 員 会	1
政 策 委 員 会	1
個 人 課 税 委 員 会	0
消 費 課 税 委 員 会	0
地 方 税 委 員 会	3
税 務 会 計 委 員 会	1
企 業 会 計 と の 乖 離 問 題 専 門 部 会	0
国 際 課 税 委 員 会	2
財 政 経 済 委 員 会	0
財 政 経 済 基 本 問 題 研 究 会	11
地 球 環 境 問 題 検 討 会	0
会 社 法 現 代 化 検 討 委 員 会	2
金 融 課 税 委 員 会	0
租 税 基 礎 理 論 研 究 会	1
東 京 会 員 懇 談 会	62
関 西 会 員 懇 談 会	13
名 古 屋 会 員 懇 談 会	3
九 州 会 員 懇 談 会	2
金 沢 会 員 懇 談 会	1
海 外 税 制 懇 談 会	22
租 税 研 究 大 会 ( 東 京 )	2
租 税 研 究 大 会 ( 大 阪 )	1
国 際 課 税 基 礎 講 座	6
法 人 税 基 礎 講 座	8
委 員 会 そ の 他	11
座 談 会	1
平 成 17 年 度 合 計	161